

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：23602

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13478

研究課題名（和文）重度精神障害者の長期職場定着支援の研究～IPS支援機関に焦点をあてて～

研究課題名（英文）Research on Long-Term Workplace Retention Support for People with Severe Mental Disabilities

研究代表者

片山 優美子（KATAYAMA, YUMIKO）

長野大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：90410414

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、我が国の障害者の就職支援を行う就労移行支援事業所の就職率が、高い事業所ほど就労困難な障害者を受け入れているとは限らなかった。追跡調査では重症度の高い精神障害者でIPS支援を受けた者は、当初の就職の継続に差異があった。現在はより自身の希望する仕事に就けていた。前回調査よりも長い期間働くことができていた。IPSの支援で、自分自身が認められた障害者は、支援が心の糧となっていたことが明らかとなった。障害者の雇用をしている企業は、合理的な配慮に悩んでおり、合理的な配慮の意味の理解が課題であることが認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は近年急激に増加した精神障害者に対して、IPSを忠実に行えば、重症度が高くても就職できることを示した。学術的観点からは、科学的根拠をもつ実践としてIPSの忠実度尺度を受けることが、日本の実践でも就職率を高めることが明らかとなった。

重症度の高い精神疾患を持つ本人の好みの仕事を探すことは職場定着に繋がるということが分かった。IPSの原則にある本人の好みの仕事を探すことは、職場定着という観点からも仕事を継続させる社会的な意義があると言える。

研究成果の概要（英文）：In this study, (1) establishments with higher employment rates at employment transition support establishments that provide employment support for people with disabilities in Japan do not necessarily accept people with disabilities who find it difficult to find work. (2) In a follow-up survey, those with severe mental disorders who received IPS support differed in their ability to maintain their original employment. Now, they were able to get the job he wanted. They were able to work for a longer period of time than in the previous survey. It became clear that for people with disabilities who were recognized as individuals through IPS, the support provided emotional sustenance. (3) It was recognized that companies that employ people with disabilities are concerned about providing reasonable accommodation, and that understanding the meaning of reasonable accommodation is an issue.

研究分野：社会福祉学

キーワード：重度精神障害者 IPS:個別職業紹介とサポート 就職支援 職場定着 対話 合理的配慮 就労移行支援事業所

## 1. 研究開始当初の背景

日本の施設における 1 年間の障害者の就職支援の状況は、身体・知的障害は一般企業および一般企業以外の就労をしているが、精神障害の 2 割はどこにも就労できていない(片山:2020)。さらに、1 年間の障害者の離職率は、発達 28.5%、知的 32.0%、身体 39.2%、精神 50.7%と高く、同年度の高校卒業者 18.2%、短大等卒業者 18.1%、大学卒業者 11.9%と比べても障害者、特に精神障害者が継続的に雇用される環境が整っているとは言い難い。

諸外国でも日本と同様に精神障害者の就職率は低い(Anthony:1994、McAlpine ら:2001、Bond ら:2008)。Individual Placement and Support (個別職業紹介とサポート:以下 IPS)は、1980 年代に米国で開発された重度精神障害者の就職支援であり(Becker ら:1994、2003)、これまでの伝統的な職業リハビリテーションよりも就職率が高く科学的根拠を基にした実践として諸外国でも実践され(Crowther ら:2001a、2001b、2010、Kinoshita ら:2010)、長期的な効果も示されている(高原(片山)ら:2013; 種田ら 2014)。

日本に IPS が翻訳紹介されたのは 2004 年(大島ら)であり、2005 年から日本版 IPS(IPS-J)が千葉県市川市国府台地区ではじまり(香田 2008)、その後報告書や論文等で IPS の紹介や実践が示されはじめた(西尾 2006、長岡ら 2007、香田 2007、小川ら 2008、泉 2009、中谷ら 2008、立石 2009a、2009b、2009c、池田ら 2010、宇野木 2010a、2010b、中原ら 2011、福川ら 2013、Oshima ら 2014、大浦(樺島)2016、橋本 2017、林 2019、Yamaguchira2017、片山 2020)。

本研究における IPS 支援機関は、働きたいと希望すれば全ての精神障害者が対象である、一般企業への就職を目標とするなどの IPS8 原則(Dartmouth Psychiatric Research Center2011、Dartmouth IPS Supported Employment Center2016)に沿った支援を提供する機関のことを意味し、日本の制度上には存在しない。現在、日本では精神科病院の精神科デイ・ケア、就労移行支援事業所、就業・生活支援センターなどで行われている。

なお、研究当初は、新型コロナウイルス感染症があり、仕事におけるストレスのほかには心配しなければならないストレスがある状況で、重度精神障害者の就職に対する要因を探ることは難しい状況が生じた。

## 2. 研究の目的

本研究は、長野県の上小圏域の一般企業の事業主への調査を行い、量的調査の全体の報告と事業主が求める障害者雇用に対する支援等について明らかにする。自由記述から、2024 年から事業主にも義務化される合理的配慮に関する分析を行い、事業主の求めることについて質的および量的な分析を行い、近年新規求職申込件数が急増している精神障害者を対象とした事業主に求められる研修等を検討することを目的とする。

本研究は、全国の就労移行支援事業所を対象に調査を行い、地域による就職率および職場定着率の影響や一般企業への就職支援に関して科学的根拠を持つ IPS のプログラムと他のプログラムとの相違、就職後の対話の有効となる対象者等を分析し、就労移行支援事業所の障害者の就職に関する示唆を得ることを目的とする。

IPS モデルを国内でも早々に採り入れた福祉事業所(以下、IPS モデル実践機関とする。)の利用者などに対して、過去に研究調査を行ってきた経緯があるが(片山 2020)、本研究は当時の対象者への追跡調査の一環として、精神障害をもつ 1 名の語りを通じ、IPS モデル実践機関による支援が、その後の利用者の生き方にどのような結果をもたらしたのか探索することを目的とした。

## 3. 研究の方法

### 1. 長野県上小圏域における事業所調査より

#### A) 一般企業の障害者雇用に関する特徴について

- (1) 調査実施期間：2021 年 10 月～11 月にアンケート調査を発送、回収を実施した。
- (2) 調査対象機関：対象機関は、長野県上小圏域にある従業員数 65 人以上の事業所 152 社である。
- (3) 調査デザイン・方法：横断的調査デザインであり、郵送による自記式質問紙を配布した。郵送時に鏡文書にて、回答が得られた機関の厚生労働省調査の障害者雇用状況報告の障害者雇用者数、障害の種類等と本調査票の内容を併せて分析する了承を得た。

- (4) 質問紙調査の内容：回答者基本属性：障がい者雇用の興味、障がい者雇用の有無、障がい者の雇用継続の課題、障がい者採用時の支障、外部支援機関に望む支援、障がい者の雇用上の合理的配慮  
障害者雇用状況報告の項目：企業基本属性、常用労働者数、短時間労働者数、法定雇用障害者算定基礎労働者数、重度身体・知的障害者数、重度身体・知的障害者数の新規内数など
- (5) 統計的解析方法：統計分析の際、それぞれの機関のデータを1データとして扱う。すべての統計的分析はSPSS ver. 17-21を用いる。
- (6) 研究倫理：長野大学倫理審査委員会の倫理審査の承認を受けて実施した（2021 - 008）。

## B) 一般企業の障害者雇用における合理的配慮について

2021年10月～11月に、長野県上小圏域にある従業員数65人以上の事業所152社に対して、アンケート調査を発送、回収した。

調査デザインは、横断的調査デザインであり、郵送による自記式質問紙を配布した。質問紙調査の内容は、回答者基本属性、障害者雇用に関して思うこと、障害者の雇用上の合理的配慮で悩まれたことの有無、悩みの解決の有無、合理的配慮の具体的エピソード等である。

分析手法は、テキストマイニングで質的分析と量的分析ができるKHCoderを用いて、自由記述等の内容を分析した。倫理的配慮は、長野大学倫理審査委員会の倫理審査の承認を受けて実施した。（2021-008）。

## II. 全国における就労移行支援事業所のアンケート調査より

- (1) 研究デザインと対象者：横断的調査研究、全国の就労移行支援事業所
- (2) 研究期間：2022年4月～9月
- (3) 研究対象の抽出方法：全国の就労移行支援事業所のリスト作成、調査説明書とアンケート調査票を配布
- (4) 調査方法：全国の就労移行支援事業所のリストを作成し、リストを基に、アンケート調査用紙を配布した。締切日を過ぎても、戻らない事業所に、回答の連絡を行い、用紙を紛失した場合は、再度送付をした。アンケート調査用紙を回収し、調査票を入力し、分析を行った。
- (5) 質問紙調査の内容：回答者の基本属性：性別、年代、職種、役職、資格の種類、就労移行の経験年数、就労移行支援事業所のスタッフ総数  
評価項目：所在地、法人形態、開始時期、定員数、主たる障がいの種類、令和元年度の定員数と利用者数、令和元年度と令和2年度の新規登録者数、令和元年度の一般就労への移行者数と6か月後・1年後の職場定着状況、令和2年度の一般就労への移行者数と6か月後・1年後の職場定着状況、主な利用方法、支援開始の最初の1か月間の週日数通所状況、就労困難性の判断、就労困難性が認められた場合の対応、就労困難といわれやすい障がいの状態の者への就労支援の提供の有無・利用開始1か月以内に就職活動開始の有無、支援計画会議実施の有無、支援計画会議加算の算定の有無、面談（対話）の相手の対話頻度、就労支援に対するアプローチの実践状況と研修参加の希望の有無、自己決定の尊重の状況、就職後6か月以内における企業の合理的配慮の範囲と利用者の主観的な要求の状況など
- (6) 統計的解析方法：統計分析の際、それぞれの機関のデータを1データとして扱った。すべての統計的分析はSPSS ver. 17-21を用いた。
- (7) 倫理審査：長野大学倫理審査委員会の倫理審査の承認を受けて実施した（2021 - 006）

## III. IPS支援により就職した方の追跡インタビュー調査より

- (1) 調査日時：2022年9月に2時間40分実施した。
- (2) 調査対象者：IPSの手法を取り入れて支援を行っている就労移行支援事業所を利用した後、調査日現在、5年5か月にわたって就労を継続している精神障害のあるA氏（1名）である。

- (3) 調査者：現場経験をもつ研究者2名で実施した。
- (4) 調査方法：インタビューは、一般企業への就職・定着に関する語りに着目し、半構造化面接を用いた。
- (5) 半構造化面接の具体的な内容は以下の通り。

初回面接の2014年8月から追跡インタビュー時点までの、一般企業への就職・定着に関する状況。

就職が継続していた場合は、「仕事が続けられている理由」と「就職後の支援者は相談や支援をしてくれているか」、「働く上での配慮など自分の意見を具体的に企業にお願いしたことはあるか」。

就職が継続していない場合は、「続けられなかった理由」と「辞めるための話し合いを誰としたか」、「どのようなことがあれば続けられたか」、「どのような支援が欲しかったか」。

- (6) 分析方法：本人の語りをそのまま反映させる上で適切と考えられたナラティブ研究（やまだ2021）を参考にを行った上で、IPSが依拠しているリカバリーの理念との対比により分析した。
- (7) 倫理審査：本調査は長野大学の倫理審査（承認番号2021-005）を受けて実施した。

#### 4. 研究成果

##### I. 長野県上小圏域における事業所調査より

###### A) 一般企業の障害者雇用に関する特徴について

総配布数 152 社に対して、回答が得られたのは 101 社であり、回収率は 66.45%であった。回答者の基本属性は、性別は女性 16 名（15.8%）、男性 63 名（62.4%）、無回答 22 名（21.8%）、平均年齢は 50.06 歳（ $n=77$ 、最小値 27 歳、最大値 83 歳）であった。事業所の業種は、「製造業」35 社（34.7%）と一番多く、「医療、福祉」が 19 社（18.8%）、次いで、「卸売業・小売業」、「教育、学習支援業」が各 9 社（8.9%）となっている。平均従業員数は、229.72 名（最小値 2 名、最大値 1166 名）であった。障害者雇用の有無は、「有」が 90 社（89.1%）、「無」11 社（10.9%）、障がい者雇用の興味は、「はい」が 80 社（79.2%）、「いいえ」17 社（16.8%）、「無回答」4 社（4.0%）であった。障がい者雇用継続に関する課題（ $n=90$ ）は、「業務の切り出し」が、障がい者雇用採用の支障事情（ $n=11$ ）は、「会社内に障がい者に適切な仕事があるかわからない」「職場の安全面の配慮が適切にできるか不安だ」が一番多かった。障がい者雇用に関して外部の支援機関に望む支援（ $n=101$ ）は、「障がい者の雇用継続に課題が生じた場合の相談や援助」が一番多かった。

事業所の種類と障害者雇用の有無、従業員数割合と障害者雇用の有無、従業員数割合と障がい者雇用の興味の有無のカイ 2 乗検定を実施した。有意差から障害者雇用をしている事業所は「製造業」34 社（37.8%）、「卸売業・小売業」9 社（10.0%）、障害者雇用をしており、雇用に興味のある企業は、従業員数「100 - 300 人未満」45 社（50.0%）、41 社（51.3%）、「500 - 1000 人未満」10 社（11.1%）、10 社（12.5%）であった。

###### B) 一般企業の障害者雇用における合理的配慮について

上小圏域の事業所 101 社から回答が得られた（回収率 66.45%）、合理的配慮で悩まれたエピソードの記載を、KHCoder による表出語から共起ネットワークを示した。合理的配慮で悩まれたことと悩みの解決の有無では、双方同じ共起ネットワークが表記された。

KHCoder によって、6 つのサブグラフと合理的配慮について「解決した」群と「解決していない」群と「未回答」群の 3 群に分けて、カイ 2 乗検定を行ったところ、「障がい特性による困りごと」と合理的配慮の 3 群について有意な差が認められた。

##### II. 全国における就労移行支援事業所のアンケート調査より

###### A) 悉皆調査による就労移行支援事業所の就職支援に関する特徴について

総配布数 152 社に対して、回答が得られたのは 101 社であり、回収率は 66.45%であった。回答者の基本属性は、性別は女性 526 名（39.6%）、男性 782 名（58.9%）、無回答 19 名（1.4%）、年齢については 20 代は 56 名

(4.2%)、30代は340名(25.6%)、40代は477名(35.9%)、50代は282名(21.3%)、60代は130名(9.8%)、70代は22名(1.7%)、80代は1名(0.1%)、非該当・無回答は19名(1.7%)であった。

事業所の所在地は、北海道は62施設(4.7%)、東北は89施設(6.7%)、関東は463施設(34.9%)、中部は209施設(15.7%)、近畿は212施設(16.0%)、四国は46施設(3.5%)、中国は74施設(5.6%)、九州・沖縄は172施設(13.0%)となっている。運営法人は、社会福祉法人が508施設(38.3%)、特定非営利活動法人(NPO法人)が177施設(13.3%)、医療法人が33施設(2.5%)、財団法人が14施設(1.1%)、その他が190施設(14.3%)、株式会社が405施設(30.5%)であった。

事業開始時の主な利用方法は、「定期的な通所」が1175カ所(90.1%)、「必要に応じた通所」が40カ所(3.1%)、「事業所内に限らない」が40カ所(3.1%)、「その他」が49カ所(3.8%)であった。

支援開始1か月の週平均通所日数は、「週1日」が7カ所(0.5%)、「週2日」が21カ所(1.6%)、「週3日」が307カ所(23.9%)、「週4日」が393カ所(30.7%)、「週5日以上」554カ所(43.2%)であった。その多くの事業所が半数以上の週3日以上来ることを求めており、週1日や週2日しか通うことが困難な者に対しては、利用しがたいかもしれない。

## B) 就労移行支援事業所と家族との対話

### 1.主に精神障害者を対象とした事業所の基本属性

主に精神障害者を対象としていると回答した事業所の基本属性を概観すると、全体の事業所と精神障害を主な対象とした事業所では、法人形態や設立年数の平均、新規登録者数の平均、職員数の平均に違いが見られた。

### 2. 支援対象と家族との対話

就労移行支援事業所は家族との対話をどの程度行っているのかという観点から分析を行った。結果を表3に示した。最も多かったのは「2か月に1回程度」であり42.8%(533か所)であった。続いて「月に1回程度」23.9%(298か所)であった。そのうち精神障害者を主に対象としている事業所では「2か月に1回程度」が最も多く、42.3%(101か所)であった。次に「行っていない」であり35.1%(84か所)となった。

主な支援対象を精神障害とした事業所に注目し、対象の障害と事業所の家族との対話との関連を調べるためにクロス集計および $\chi^2$ 検定を行った。「2か月に1回程度」「月に1回程度」「月に2回程度」「週に1回程度以上」を「行っている」とし、「行っていない」との2区分をし、関連を調べた。主な対象者を「精神障害者」と回答した事業所は家族との対話を行っていないと回答している割合が有意に高く( $\chi^2 = 33.018, df = 1, p < 0.01$ )、主な支援対象と家族の対話には関連がみられた。

## III. IPS支援により就職した方の追跡インタビュー調査より

対象者A氏は、研究代表者が2014年当時の研究においてもインタビューを行った精神障害を持つ当事者で、当時からIPSモデル実践機関を利用していた。今回のインタビューでは、本人がその後離職、復職を経験し、最終的には自身の興味をもつピアサポート活動の仕事を選んでいった。IPS支援機関の利用により得た支援は、不安の受け止めや叱咤激励の投げかけ、見放されることのない安心感等を与えてくれるものだった。

リカバリーは「希望」「意欲」「責任ある行動」をとることで、この3つの基礎の上に私たちの生活を取り戻していくとされている(Knowls1986)。そして、リカバリーのプロセスにおける基本的な構成要素を「①絶望から希望への推移」「②自分の意識を行動に移そうとする気持ち」「③責任ある行動を経験すること」と定義し、障害のある方々のすべてに類似していると論及している。

<引用文献>片山(高原)ら(2013)「精神障害者の援助付き雇用および個別職業紹介とサポートに関する効果についての長期的な追跡研究のシステムティック・レビュー」社会福祉学, 54(1), 28-41 / 片山優美子(2020)「一般企業への重度精神障害者の就職をどう支援していくか:包括的な支援のためにIPSを利用する」ミネルヴァ書房 / Bond, G. R., Drake, R. E., Becker, D. R. (2008) An update on randomized controlled trials of evidence-based supported employment. *Psychiatric Rehabilitation Journal*, 31, 280-90. / Becker, D.R., Drake, R.E. (1994) Individual Placement and Support: A community mental health center approach to vocational rehabilitation. *Community Mental Health Journal*, 30,

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 片山 優美子、河埜 康二郎、門下祐子、富田文子、中尾文香
2. 発表標題 長野県上小圏域における障がい者雇用に関する事業所アンケート調査の報告
3. 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第49回宮城大会、オンライン（査読付き）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片山 優美子、中尾文香、門下祐子、富田文子、佐々木絢子、小澤温
2. 発表標題 企業における合理的配慮等の実態調査 - 長野県上小圏域の障がい者雇用に関する事業所アンケート調査の自由記述の分析から -
3. 学会等名 2022年韓国社会福祉学会, 韓国京畿道（査読付き）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片山 優美子、佐々木絢子、中尾文香、門下祐子、富田文子、栗原浩之
2. 発表標題 IPSモデル実践機関を利用した者の語りからの考察
3. 学会等名 日本精神障害者リハビリテーション学会第30回岡山大会（査読付き）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐々木 絢子  (SASAKI AYAKO)	桜美林大学・健康福祉学群・非常勤講師  (32605)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	富田 文子 (TOMITA Fumiko)  (80847939)	埼玉県立大学・保健医療学部社会福祉子ども学科・助教  (22401)	
研究協力者	門下 祐子 (KADOSHITA Yuko)	京都教育大学・総合教育臨床センター・講師  (14302)	
研究協力者	中尾 文香 (NAKAO Ayaka)	特定非営利活動法人ディーセントワーク・ラボ・代表理事	
研究協力者	栗原 浩之 (KURIHARA Hiroyuki)	上尾市役所・障害福祉課・副主幹	
研究協力者	小澤 温 (OZAWA Atsushi)  (00211821)	筑波大学・人間系・教授  (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関